



Facebook 配信中!
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第82号

令和8年5月15日発行
(2026年)

2月定例会号

かけはし



令和8年度当初予算成立！	2
11議員が市長に問う！（一般質問）	11
常任委員会の調査事項が決定	22

相良小学校 笑顔あふれる明るい学校づくり

令和8年度 各会計予算を可決 過去2番目に大きい予算規模!



	一 般 会 計	245億円
	国民健康保険特別会計	50億7866万2000円
	後期高齢者医療特別会計	8億4093万4000円
	介護保険特別会計	46億5187万1000円
	土地取得特別会計	1625万3000円
	農業集落排水事業特別会計	376万1000円

		収入	支出
	水道事業会計	9億5397万8000円	9億9012万7000円
		1億4599万9000円	4億1441万9000円

～各事業に対する主な審査内容～

(令和8年度予算の概要は上記二次元コードから、審査内容の全文は会議録をご覧ください。)

育児の負担軽減を図り 子育てがしやすい環境を作ります!

ファミリー・サポート
センター運営費 59万5000円

交流人口の拡大を図り 観光産業の発展に繋がります!

まきのはら活性化
センター運営負担金 3455万1000円

問 ファミリーサポートセンターの利用者の推移はどうか。また雇用人材体制は足りているのか

答 令和6年度はおねがい会員243人、まかせて会員47人、両方に所属する方が18人となった。利用件数は預かりが172件、送迎が221件であり、登録者全員が利用するわけではないため、現在は需給バランスが取れている。

問 予算の内訳と観光プロモーション事業の詳細は

答 内訳は、人件費が1600万円、イベント経費が約1000万円、管理運営費が約800万円。今後はフィルムコミッションの撮影協力や、協定を結ぶ山梨県甲州市とのコラボや物の交流を行う予定である。



未来に芽吹く施策のために計上

市役所の建物や設備の適切な維持管理を行います！

庁舎施設管理費 4億6820万1000円



市役所榛原庁舎

問 榛原庁舎省エネ改修工事によって削減可能な光熱費はまた、この投資額の回収見込みはどのようになっているか

答 年間約600万円
の光熱費を削減でき、補助等を除く市の実質負担額を30年から40年で回収できる見通しである。

行政サービスに繋がる適正な課税を行います！

市民税(法人) 5億9923万円



問 法人市民税が前年度比約2億6000万円ほど減っているが、原因は

答 本市の法人税の多くを占めているのは自動車関連産業であり、各法人の決算予測などの資料から鑑みて、減額になっていると見込んでいます。

市内各地の道路を整備します！

交付金等道路整備事業費 5億382万円



問 菅ヶ谷本線改良工事・補償について、令和7年度予算と令和8年度予算の内容の違いは

答 令和7年度は測量し用地買収をしている。令和8年度はバス停の工事、工事に伴う電柱の移転に関する補償費を計上した。

さがら子生れ温泉会館の適切な維持管理を行います！

温泉施設管理費 1304万9000円



さがら子生れ温泉会館

問 さがら子生れ温泉の配水先の水質点検は、具体的にどの地点で年間何回しているのか

答 荻間川の合流前後2カ所と、御相談川の上流、下流の2カ所の計4カ所で実施している。点検頻度は夏と冬の2回である。

市内産業を活性化するため 経営相談や創業支援を行います！

地域産業活性化交流事業業務委託料 135万円



問 令和8年度の産業フェアの開催予定地と雨天時の対応はどうなっているか

答 集客と巡りやすさを重視し、榛原地区での開催を計画している。荒天時は中止もあり得るが、少雨であれば状況に応じて実施する方針である。

自主財源の確保と地域振興のため ふるさと納税を推進します！

ふるさと納税
推進事業費 6億6746万4000円



問 前年度と比べて大幅な黒字となっているが、その実績を基に予算を組んだのか

答 いただいた寄附金に対し、必要な経費を出すということで、返礼品、送料、ポータルサイト利用料などを十分賄える予算とした。

地域医療の基盤となる 榛原総合病院の運営に生かします！

榛原総合病院負担金 8億11万3000円

榛原総合病院



問 負担金が前年比2000万円ほど上がっているがその理由は何

答 昨年9月の竜巻災害により医師住宅が被害を受け、今年度の一部は解体したが、残りは来年度解体を予定しているため、その分の増額となった。

県大会以上派遣助成金などで 中学生の部活動を支援します！

部活動助成金 230万4000円



問 部活動の地域移行に向けて、指導者確保のめどは立っているのか

答 実際に指導者になるかは不明であるが、教員、市職員、各事業者へ調査を行い、指導希望者が一定数いることを確認した。

外国籍の方の生活をサポート するため相談窓口を設置します！

外国人相談窓口
運営業務委託料 556万円

新たな生産者へ持続可能な 農業の支援を行います！

担い手支援事業費 4868万2000円

問 外国人相談窓口運営業務委託料の内訳は
答 これまで会計年度任用職員1名で対応していたが勤務が不安定だったため、来年度は業者委託に変更し、人件費等を含め約550万円を計上した。

問 対象者が昨年と比べて減っているということだが、昨年と比べてどのように状況が変わったのか
答 補助対象である3年間の期間が満了した方がいたこと等が対象者が減った要因である。

介護サービスを利用する皆様へ 費用を一部負担します！

介護保険特別会計予算 保険給付費全体

こども食堂を実施する団体に 支援を行います！

こども食堂支援事業費 245万4000円

問 要支援・要介護認定者は微増であるにも関わらず、保険給付費が前年度より約1億4000万円増えた理由は
答 認定者数は大きく増えていないが、75歳以上の人口の増加や令和7年の状況を見込み、来年度の給付費がこの程度必要と判断して増額計上した。

問 予算が増額されたのはこども食堂の開設数の増加や目標の変化があったためか
答 現在、6カ所の団体に補助金を交付しており、他に運営団体が1カ所増えた場合にも対応ができるよう予算を多めに計上している。

海岸やトイレの清掃を行い 快適な海水浴場を運営します！

海岸清掃等業務委託料 571万4000円
海岸流木等処理業務委託料 345万7000円



海水浴場の様子

問 海岸清掃や流木処理の業務委託は、どの時期・頻度で行われているのか
答 清掃業務については、静波は夏のみ区へ、それ以外の期間はシルバー人材センターへ清掃委託しており、相良は通年シルバー人材センターへ委託している。

2月 定例会

副市長の選任について

質疑が集中！

議案への主な質疑

副市長の選任について

令和8年3月31日をもって、現副市長が任期満了となることから、後任の副市長2名を選任するため、議会の同意を求めるもの。

新体制による行財政改革は

問 副市長2名体制による行財政改革の狙いと評価を問う

答 人口減少や経費増に対応するためにも組織の見直しが必要である。新副市長のうち一名は市の行政全般に精通しており、もう一名は県庁の様々な部門に知見がある。両名とも行財政改革を担うに適した人材である。

新副市長は県からの派遣か

問

副市長に選任された櫻井剛氏は県職員だが、県からの

派遣か

答

県を一旦退職して来ていた。

市政に対する

総括的な質疑

令和8年度牧之原市一般会計予算

令和8年度一般会計予算を245億円とするもの。

予算は適正か

問

第三次総合計画前期基本計画の最終年度として、245億円の予算規模となり、市債残高も約199億円が見込まれる中、本市の体力に照らし、この予算規模をどう評価しているか

答

未来への投資として今は種をまく施策が多い状況にある。国・県の交付金の確保や歳出の調整を行う中で編成し、適正な規模で今後につながる予算としている。



2月定例会の様子

2月定例会 補正予算の審査



○今回の補正予算の主な内容

- ・令和7年9月発生の竜巻等災害に係る災害見舞金の給付に伴う増額
- ・家族介護手当支給者の増加に伴う増額
- ・特別支援学級の増設に伴う経費
- ・各事業の決算見込みによる減額

一般会計補正予算（第10号）

応募状況はどうか

担い手支援事業費

地域おこし協力隊企業等連携型

業務委託料

1329万2000円減額

問 地域おこし協力隊（企業連携型）への応募状況は

答 現在の応募は1件にとどまっている。募集数に対し応募が少なかつたことや、他の補助金事業の計画変更などが重なり、

予算を減額補正する。



繰入金が発生した理由は

財政調整基金繰入金

9億1859万1000円減額

問 昨年の竜巻災害以外に約5億円を繰り入れるような主な要因はなにか

答 竜巻災害分の一般財源は約1億円で、残りはGIGA

スクールのタブレット更新や衆議院解散に伴う選挙など特殊要因によるものである。

振替の理由は

公営住宅等長寿命化計画事業費

1160万円振り替え

問 公営住宅等長寿命化計画事業費を国からの補助から市債へ振り替えた理由は

答 国の補助金のつきが悪く、年度内に一括で事業を進めた方が事業費が安くなるため、市債に振り替えをした。

廃棄物の処理の予算は

竜巻等災害復旧費

9億5030万3000円減額

問 昨年9月5日に発生した竜巻災害に関する廃棄物の処理が進行しているが、確定値が出ていないということか

答 公費解体については今後実施するため想定の数値である。しかし、仮置場等へ搬入したごみについては家電用品目を除いて搬出済であり、この部分については数値をほぼ確定させた上で減額分を算出している。

学校再編及び自治会再編を通じた「1市2制度解消」の推進に関する請願

請願とは・・・ 憲法第16条において国民の基本的人権の一つとして保障されている権利。国、地方公共団体等の公共団体に対し要望を述べる事ができる。地方議会への請願は議員による紹介を要する。

請願

○本請願の審査状況

2/9 請願受理

2/20 本会議

総務建設委員会へ付託

2/27 総務建設委員会

・紹介議員からの説明/質疑

3/4 総務建設委員会

・請願者からの説明/質疑

・議員間討議

・討論 (賛) 濱崎、篠崎 (反) 原口、木村、石山

・採決結果：不採択 (賛) 2名 (反) 5名

3/24 本会議

・委員長報告

・委員長報告に対する質疑

・討論 (賛) 1名 (反) 1名

・採決結果：不採択 (賛) 1名 (反) 14名

※詳細はP10

(件名) 学校再編及び自治会再編を通じた「1市2制度解消」の推進に関する請願

(請願内容) 学校再編により新設される義務教育学校に旧町名を使用しないこと、また自治会組織を再編することを求める。

(請願者) 大石 昌仁

(紹介議員) 絹村 智昭

総務建設委員会

紹介議員・請願者からの説明

本請願は、学校再編を契機に「1市2制度」を解消し、市の一体化を求めるものである。義務教育学校の校名に旧町名(相良・榛原)を用いないこと、また現在25ある区を小学校区を基礎とした9〜10区へ再編して自治会組織を再構築することを通じ、行政効率向上と消滅可能性自治体からの脱却を目指していただきたい。

請願者への質疑

問

請願内容の「義務教育学校の校名」や「自治会組織の再編」は、1市2制度の解消にどのように関係するのか

答

学校再編を契機に自治会組織を再編することで、新たな地域単位での連帯を構築し、コミュニティ機能の低下を防ぐことができる。

主な議員間討議

- 古くから親しまれてきた地区名を残すことにも意義がある。校名が地域分断の原因になるとは限らない。
- 自治会組織については旧榛原町の区長等からも指摘をいただいております。組織形態を一つに整える必要があると考える。
- 自治会の見直しには賛成だが、必ずしも小学校区を基礎とする必要はないと考える。

本会議(討論)

(絹村議員)

賛成

本市は少子高齢化が進み、地域コミュニティや学校の在り方が問われている。合併から20年経つ今こそ、当時掲げた理念を再確認し、新設される学校の名称に旧町名を用いないことを検討すること、また自治会組織を小学校区を基礎として再編し、次代にふさわしい形へと発展させていく本請願に賛成する。

反対

(木村議員)

学校再編は児童生徒数の減少や教育環境の充実に対応するために推進されており、一市二制度の解消を妨げるものではない。名称等の見直しだけでなく、行政サービスの公平性を高めることが一体化につながるから、本請願の内容には賛成できない。

学校再編計画及び事業の適正性について検証することを求める請願

○本請願の審査状況

2/13 請願受理

2/20 本会議

文教厚生委員会へ付託

2/27 文教厚生委員会

・紹介議員からの説明／質疑

3/5 文教厚生委員会

・請願者からの説明／質疑

・議員問討議

・討論 (賛) 鈴木 (反) 加藤、谷口

・採決結果：不採択 (賛) 1名 (反) 6名

3/24 本会議

・委員長報告

・委員長報告に対する質疑

・討論 (賛) 2名 (反) 1名

・採決結果：不採択 (賛) 3名 (反) 12名

※詳細はP10

(件名)

学校再編計画及び事業の適正性について検証することを求める請願

(請願内容)

学校再編計画および事業における新校舎の建設費や災害時の安全性などについて、議会が現時点で調査・検証することを求める。

(請願者)

大石 和央
藤野 守

他589名

(紹介議員)

鈴木 長馬

文教厚生委員会

紹介議員・請願者

かじの説明

市の学校再編計画および事業に対し、元市議会議員や元教員を含む591名で請願を提出した。主な懸念は、建設予定の新しい義務教育学校について、資材費高騰などによる財政負担の増大と、過大規模校化に伴い国庫負担が十分に得られない可能性がある点である。また、災害時の安全性や避難施設として機能できるかといった点、地域コミュニティ崩壊への不安の声もある。さらに学校再編に対し、教職員の約8割が不安を抱く現状や、子どもの声をきちんと聞いているのかという不安もあり、議会による調査・検証と、市民への説明を求めるものである。

請願者への質疑

問

議会による調査・検証の具体的な方法について、どのような想定をしているか

答

文教厚生委員会で調査を行うことも可能だと思われ、こういった大きな課題に対しては全議員での検証も必要かと思うので、特別委員会を設置した上で調査・検証をしてはどうか。

主な議員問討議

○591人という人数の署名があったということは重く受け止めなければならぬし、議会としても取り組んでいく必要があるのではないか。

○議会の役割として、学校再編事業についてはこれまででも予算、決算審議、委員会などを通じて確認および協議を行ってきた。今後、重要な事業に関してより深い議論ができるよう、議会の体制についても検討をしているところである。

本会議(討論)

(篠崎議員)

賛成

今回の請願に賛成する理由は議会と市民の信頼関係を強固にするためである。事業全体を再点検することは、市民の安心を盤石にする力になる。市民の声に向き合う姿勢こそが、事業を進める大きな追い風になると考える。

(菅沼議員)

賛成

本請願は、学校再編の是非を問うものではなく、建設費増額の妥当性や用地の安全性について、市民が納得できる説明を求めるものである。事業の透明性の確保のため、議会として真摯に受け止めるべきと考え、賛成する。

(出縄議員)

反対

学校再編計画および事業の適正性については、議会ですでに十分な審議が行われてきたと承知している。開校準備が本格化する中、議会ではさらに議論を行うべく、体制づくりに着手している。従って議会に新たな方法での調査・検証を求める本請願については、その必要性は認められず、不採択とすることが妥当と考える。

～ 議決結果と概要～

・2月定例会(全会一致のもの)

件名		結果	概要
報告	専決処分報告について	報告	令和7年10月5日の住家被害認定調査中に発生した家屋の損傷事案について、損害賠償の額を定め和解したもの。
	専決処分報告について	報告	令和7年1月18日に発生した市道勝間4号線での事故について、損害賠償の額を定め和解したもの。
	専決処分報告について	報告	令和7年1月14日に発生した公用車での事故について、損害賠償の額を定め和解したもの。
規約変更	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決	南伊豆地域清掃施設組合が令和8年3月31日をもって解散することに伴い、規約から「南伊豆地域清掃施設組合」を削るもの。
	吉田町牧之原市広域施設組合の共同処理する事務の変更及び吉田町牧之原市広域施設組合規約の一部を変更する規約について	可決	旧吉田榛原消防署庁舎の維持管理業務に清算に関する事務が含まれることを明確化するため、規約の一部を変更するもの。
変更契約	静岡県消防局牧之原消防署榛原出張所改修工事請負契約の一部変更について	可決	床材や自動火災報知機の仕様変更、また既存のトイレの老朽化による撤去新設に伴い、契約金額を546万7,000円増額し、1億5,066万7,000円とするもの。
補正予算	令和7年度牧之原市一般会計補正予算(第10号)	可決	18億2,697万2,000円を減額し、予算額を274億7,403万2,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	8,116万円を増額し、予算額を51億7,24万8,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	6,318万1,000円を増額し、予算額を7億9,385万4,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	1,959万2,000円を増額し、予算額を45億2,682万7,000円とするもの。
	令和7年度牧之原市土地取得特別会計補正予算(第2号)	可決	785万4,000円を減額し、予算額を4,310万5,000円とするもの。
条例改正	牧之原市職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例	可決	国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律により、内容が大幅に改正されたことから、国との均衡を図るために、職員等の旅費に関する条例を改正するもの。
	牧之原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	令和6年人事院勧告において、配偶者の扶養手当が段階的に引き下げられ、令和8年4月から支給されないこととなるため、所要の改正を行うもの。
	牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令において、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額および扶養に係る補償基礎額の加算額が改定されたことから、所要の改正を行うもの。
	牧之原市細江コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	可決	細江コミュニティセンターの体育室兼多目的ホールにおける使用料を、使用の時間区分から、照明使用の有無による料金に改定することに伴い、所要の改定を行うもの。
	牧之原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	子ども・子育て支援金制度の創設により納付金が課されることとなったため、国民健康保険税の賦課区分に新たに子ども・子育て支援納付金分を加えるにあたり、所要の改正を行うもの。
	牧之原市立幼保連携型認定こども園の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	牧之原市立地頭方こども園の運営を、令和9年度から「牧之原市社会福祉事業団」に移管することを予定しているため、同園を公の施設から廃止するにあたり所要の改正を行うもの。
	牧之原市手数料条例の一部を改正する条例	可決	静岡県手数料徴収条例の一部が改正されたことに伴い、県からの移譲事務に係る手数料を改定するため、条例の一部を改正するもの。
	牧之原市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	令和6年に発生した能登半島地震の事例に対応するため、国土交通省から災害その他非常時における給水工事の施行について技術的助言を受けたことにより、条例を改正するもの。
条例制定	牧之原市公立保育所民間移管審査委員会条例を廃止する条例の制定について	可決	委員会が行うべき事業が終了し、条例の効力が失効したことから、本条例を廃止するもの。
	牧之原市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決	令和8年度から全国の自治体で実施される乳児等通園支援事業について、国が定める基準を満たす事業者は「特定乳児等通園支援事業者」として、乳児等支援給付費の給付を受けることができるとされたため、国が定める基準に準じて条例を制定するもの。
当初予算	令和8年度牧之原市一般会計予算	可決	令和8年度牧之原市一般会計予算を245億円とするもの。
	令和8年度牧之原市国民健康保険特別会計予算	可決	令和8年度牧之原市国民健康保険特別会計予算を50億7,866万2,000円とするもの。
	令和8年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算	可決	令和8年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算を8億4,093万4,000円とするもの。
	令和8年度牧之原市介護保険特別会計予算	可決	令和8年度牧之原市介護保険特別会計予算を46億5,187万1,000円とするもの。
	令和8年度牧之原市土地取得特別会計予算	可決	令和8年度牧之原市土地取得特別会計予算を1,625万3,000円とするもの。
	令和8年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算	可決	令和8年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算を376万1,000円とするもの。
その他	牧之原市指定金融機関の指定について	可決	令和8年7月1日から、令和11年6月30日までの3年間において、「島田掛川信用金庫」を指定金融機関として指定するもの。
	市道路線の認定について	可決	市内1路線を認定するもの。
人事案件	副市長の選任について	同意	副市長に「大石光良」氏を選任するもの。
	副市長の選任について	同意	副市長に「櫻井 剛」氏を選任するもの。

・2月定例会(賛否が分かれたもの)

○：賛成 ●：反対 ※議長(原口)は採決に加わりません		結果	中山	篠崎	荻田	畑	出縄	菅沼	鈴木	石山	絹村	名波	加藤	木村	松下	濱崎	谷口	原口	概要
請願	学校再編及び自治会再編を通じた「1市2制度解消」の推進に関する請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	—	1市2制度を解消するため、義務教育学校の校名に旧町名を用いないことや、自治会組織の再編を求めるもの。
	学校再編計画及び事業の適正性について検証することを求める請願	不採択	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—

【訂正とお詫び】第81号6ページ『議決結果と概要』に誤りがありました。訂正しお詫びします。

【訂正箇所】(誤) 11月定例会(全て全会一致) → (正) 11月定例会(全会一致のもの)

市政を問う!! 一般質問



たにぐち しげよ
谷口 恵世

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



3月8日の国際女性デーに合わせ、本市が掲げる「日本一女性にやさしいまちづくり」について、女性が抱える課題の解消とその力を引き出す視点から、男女共同参画推進計画の進捗と実効性を検証し、現状の到達点と課題、今後の方向性を問う。

女性に選ばれるまちへ

問 男女共同参画推進計画の進捗と評価は

答 23施策・45事業を位置づけ、進捗管理と推進会議による評価を実施した。令和6年度の達成率は87.7%である。一方、自治会活動への女性参画や男性の家事・育児・介護参加は低く、理解不足や職場環境が要因とされ課題である。

問 市民意識調査で「女性が暮らしやすい」との回答が16.6%にとどまる要因と対応は

答 事業評価と市民実感には差があり、指標設定や評価方法も影響していると分析している。目標の見直しも含め、実感につながる施策改善を進める。

問 JICAが推進する「ジェンダー主流化」の視点を取り入れる考えは

答 先進事例として研究し、推進会議等で共有するとともに連携の可能性を探る。

問 女性登用の現状と課題は

答 審議会女性比率は24.8%、管理職は約18%である。充て職による選任や、育児・介護と昇格時期の重なり、職責への不安が課題であり、研修や働き方見直しで環境整備を進める。

問 女性にやさしいまちは人口減少対策としても重要では

答 若い女性に選ばれるまちとなれるかは将来を左右する重要課題であり、人口減少対策の観点からも第三次総合計画に基づき推進する。

問 女性政策の先進都市であるソウルへ訪問し、

答 そこでの学びを政策提案につなげる「牧之原版女性会議」のような市民参加の仕組みを検討しては

答 多様な市民の声を政策に生かすことは重要であり、具体的提案に応じて連携や支援、富士山静岡空港の利活用も含め検討する。

問 女性の経済活動支援について

答 月3万円ビジネスはQOL(生活の質)の向上を目的としつつ、創業支援等と連携し、希望に応じたステップアップを後押しする。



牧之原市男女共同参画



内閣府共同男女参画局



一般質問



しのざき あきこ
篠崎 朗子

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



個別最適な学びと適正な学校規模

学校編成という大きな節目を前に、環境変化が子どもたちに及ぼす影響など、多岐にわたる懸念の声が届いている。こうした中、ICT教育（教育のデジタル化）によるリスクの検証や不登校児童への今後の配慮、そして将来にわたる質の高い教育を維持するための学級数設定の妥当性について、市の方針を確認するために本質問を行った。



問 短時間登校など多様な学びへの配慮とバス運行の整合性は

答 不登校傾向にある児童生徒や、午前中のみの登校や別室登校など、個々の実情に合わせた受け入れは学校再編後も継続し、状況に寄り添った対応を行う。スクールバス運行は原則として一斉登校の時間帯となるが、登校の時間帯がバスと合わない場合は、保護者による送迎も含めた個別相談・対応を徹底し、学びの機会を保障する。

問 ICT・生成AI活用の検証結果と、持ち帰りの安全性は

答 これまでのICT活用を通じて、児童生徒が自ら問いを立て、情報収集や整理を主体的に行う「個別最適な学び」の進展という検証結果を得ている。生成AIは単に答えを出す道具ではなく、多角的な視点を与え思考を深める「学びの伴走者」として、教員指導のもと適切に活用していく。家庭への持ち帰りについては、依存や不適切利用を防ぐため、夜間のロック機能や「学習用端末クローズムック使用の約束」を作成・配布している。デジタル機器の利便性と心身の安全の両立を図り、個別最適な学びを推進する。



ICT教育

問 牧之原市義務教育学校施設整備基本構想・基本計画で予定している学級数を選択する上での教育上のメリットは何か

答 将来的に児童生徒が減少することを見越しても、ある一定期間「単学級」にならないようなクラス規模を確保することを最優先している。施設面でも、将来の人数変化に対応できるように、構造上の工夫（可変性のある設計など）を取り入れ、継続的な教育環境の構築を目指している。



かとう あきら
加藤 彰

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



令和9年度からの第三次総合計画後期基本計画を策定する際に重視する背景等が、本年2月の総務建設委員会協議会において示された。そこで、本市政策の根幹をなす総合計画の実効性をいかに高めるかという観点から、後期基本計画の策定方針について、次のとおり伺う。

市総合計画後期基本計画の策定へ



産業フェアに出展した
わたしたちの月3万円ビジネス

問

これまでの総合計画の
取り組み状況と課題は

答

相良牧之原IC北側の
高台開発や静波地区の
沿岸部活性化などを具体化で
きた。後期基本計画では、当
市の課題である商業環境や交
通の利便性、安心安全の向上
などに資する取り組みを充実
させ、若者が住みたいと思え
る地域づくりを進めていく。

問

どのような総合計画が
求められるのか

答

様々な社会課題の解決
や魅力ある拠点の創出
などは、行政だけで実現でき
るものではなく、主体的に取
り組む市民、企業、団体など
の存在が不可欠となる。地域
や身近な生活環境に係る社会
活動においては、活動資金の
確保やモチベーションの維持
が課題であるので、令和8年
度からは市民活動に対する支
援も予定している。

問

月3万円ビジネスの
※事業スキームとは

答

全6回の受講プログラム
ムで、コンセプト作成
から事業性、プレゼン、周知
や広報、そして実践が出来る
仕組みとなっている。受講者
同士での助言やサポート等を
盛り込むことで、楽しく継続
的に取り組めることを重視し
ているため、様々なほかの施
策にも活用したい。

問

後期基本計画の重点戦
略プロジェクトの見直
しは

答

前期基本計画では5つ
の重点戦略プロジェクトを
トを設けているが、もう一つ、
高齢者の活躍や、地域活動、
人づくりの分野を網羅した内
容を重点戦略プロジェクトに
加えたいと考えている。

問

第三次総合計画後期基
本計画の策定にあたり、
審議会同士の情報共有や意見
交換の場を設けてはどうか

答

横の連携によって様々
な意見を聞くという場
についても検討に入ってい
きたい。



用語解説

※事業スキーム

事業の目標達成に向けた、具
体的な方法や枠組みのこと。



な な み か ず あ き
名波 和昌

質問の様子はこちら
-動画配信中!-



本市水道事業の経営が厳しさを増す中で、いかに効率化を図るかが問われている。また、漏水問題は有収率にも影響し、経営を圧迫する要因ともなり、喫緊の課題と考える。さらに想定される南海トラフ地震に対する対策も急務である。

水道事業の漏水・防災対策

問 市の有収率(77.77%)の評価と目標は

答 県平均83.4%を下回り、低い水準と認識している。県平均を目標とするが、具体的時期は未設定である。

問 漏水の現状は

答 過去5年間の平均件数は87件、損失水量は約97万³mである。

問 漏水対策として令和8年に衛星画像を活用した調査を行うとのことだが、これは先行事例である磐田市と同様の手法か、その効果は



水道ビジョン経営戦略改定

答 磐田市とは異なり、漏水調査を効率化するた

めのものである。衛星画像を解析し、漏水が疑われる範囲を約15%に絞ることで、本来10年掛かる調査を2年に短縮できる見込みである。調査の迅速化のほか、人件費等の大幅な削減が期待できる。

問 耐震化の現状は

答 耐震化率22.3%、耐震適合率24.8%で、

主に重要施設など、優先順位の高い管路から耐震化を進める。管路の更新には費用と年数がかかり、完了の見通しが立たないため、令和7年度から令和8年度にかけ水道事業審議会で、更新を含めた料金について審議する。

問 地震時の断水想定は

答 給水区域内にある13基の配水池には、緊急遮断弁が設置され、南海トラフ地震などの強い揺れと配水流量の異常を検知すると、自動的に水道水の流出を防ぐ仕様になっている。そのため、発災直後は全面断水、7日後に90%、1か月後73%の断水を想定している。

問 老朽管更新の優先順位の考え方は

答 能登半島地震の事例から、当市の更新計画は、AI解析による劣化診断の評価や衛星画像による漏水調査の解析などを考慮し「急所」となる施設や災害時に救護所、重要施設等への配水管を優先的に更新するなど計画の見直しを行っている。



水道管入れ替え工事

一般質問

令和7年9月5日に発生した竜巻により、細江区内において住宅屋根の太陽光パネル、地上設置型太陽光発電設備への被害が発生した。再生可能エネルギーの推進と地域の安全確保をどう両立するのか。自然災害リスクに対しての必要に応じた制度の見直し、検討など、市の基本的見解を伺う。



きむら まさとし
木村 正利

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



再生可能エネルギーと災害対応

問 再生可能エネルギーの基本認識は

答 牧之原市エネルギータウン構想のもと、再生可能エネルギーの推進と地域の安全確保の両立を図っている。

問 災害リスク管理については

答 今回の竜巻災害で被害を受けた太陽光をはじめとする事業用施設に関して、県に要望し、事業主で最大400万円、補助金で200万円が給付される制度を作った。今後は国にも制度設計を要望していきたい。



令和7年台風15号の被害を受けた太陽光発電設備

問 太陽光発電施設に関する制度整備の必要性は

答 発災後の撤去や飛散防止措置について、新たな制度は考えていないが、牧之原太陽光発電設備の適正導入に向けたガイドラインに基づき、災害を含む事故発生時に適切に対応できるように発電事業者に指導していく。

定員適正化計画と住民サービス

自治体における定員適正化計画は単なる職員数管理ではなく、限られた人的・財政資源を最大活用して住民サービスを維持・向上させる手法である。組織改革・業務効率化・職員育成・多様な労働条件の整備を組み合わせ住民サービスの質と行政運営の持続可能性を確保するために伺う。

問 マネジメント機能の構造的問題は

答 管理職が「ひとを育て、組織を動かす」役割を十分に果たせる環境整備に努める。市民ニーズの多様化・高度化や新たな行政課題への対応として組織体制の見直しを行い、また近年確保が困難である専門職員について、引き続き新卒者、民間での実務経験者の募集に努める。

問 現状と危機認識について

答 職員が安心して長く働き続けられる環境づくりは、行政サービスの質を維持する上でも喫緊の課題であると認識しており、市民から必要とされる職員の育成に努める。

牧之原市定員適正化計画（第二次）





でなわ ようこ 出縄 耀戸

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



牧之原市IC北側土地区画整理事業に関し、2030年を完成予定とする事業者の開発計画が正式に発表された。市内最大規模の商業施設など、市の未来を担う極めて重要なプロジェクトであるため、計画の詳細につき説明を求めた。

高台開発の詳細計画について

問 商業施設の規模および商圏はどう考えているか

答 商業施設の店舗面積は2万2千平米〜2万5千平米の見込みで、アピタ島田店に匹敵する地域有数の規模となる。10キロ圏の商圏人口23万人に加え、隣接する相良牧之原ICや富士山静岡空港の利用者および静波海岸等の観光客の集客も見込んでいる。

問 テナントの構成や具体的な選定状況は

答 具体的なテナントについては現状では未定であるが、スーパーや専門店などの物販店舗、カフェやフードコート等の飲食店舗、美容やペット関連などのサービス店舗、アミューズメントや教育関連店舗など、多様な利用者層を想定した施設とする方針である。規模とともに特色や独自性をもつ魅力の高い商業施設としたい。

問 ホテルの建築計画があるが、どのようなホテルを想定しているか

答 ビジネス利用者に加え、空港利用者や観光客を対象とした一定の付加価値を備えた宿泊施設が想定されている。

問 産業・物流施設区画について、決定している進出企業はあるか

答 現時点では進出企業は決定していないが、道路交通の便の良さ、高台かつ強固な地盤であることなどが評価され、生産施設や物流施設として複数の事業者から関心が寄せられていると認識している。

問 本事業について市民への情報提供および市民参加の枠組みは機能しているか

答 まちづくりニュース、広報紙やホームページ等で周知するとともに、地区協議会を12回開催し、まちづくりについて協議してきた。今後も、地区協議会での意見交換を継続するとともに、地区外への積極的な情報発信や関係団体との意見交換等を通じ、市全体に効果が及ぶ新たな拠点、賑わいの場の創出に取り組みたい。



開発区画の全景



MAKINOHARA HILLS(商業施設)のイメージパース

一般質問

本市では「牧之原市第4次障がい者計画」に基づき、く共にあゆみ共によりそう、心でつながる牧之原くを基本理念とし9つの基本方針の実現に向け取り組んでいる。そこで、基本理念、基本方針に基づいた着実な実行ができてきているか質問した。

きぬむら ともあき
絹村 智昭



質問の様子はこちら
—動画配信中!—



地域共生社会と障がい者福祉

問 市民主体の交流活動としての取り組みは

答 市民団体での定期的な研修会やレクリエーションなどを通じ、会員相互の親睦を深めている。また、就労継続支援事業所による音楽やアートをテーマとしたイベントの開催など、障がいのある方が主体的に参加し、市民と交流できる取り組みが行われている。

問 市民団体との連携・協調は図られているか

答 障害者団体連絡会を設置し、活動状況や課題を共有している。今後も市民団体との連携を強化し、障がいのある方も、ない方も一緒に楽しめる交流の場づくりに努める。

問 一般就労への移行において企業との連携は

答 企業やハローワーク、就労継続支援事業所などと、雇用の理解を深めるための勉強会や意見交換等を行っている。

問 障がいの者の移動につき、電動アシスト車椅子の購入に補助制度はあるか

答 障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度がある。電動アシスト車椅子は補装具として対象となる場合があり、医師の意見等を踏まえ、県において判定される。

年度	2022年度	23年度	24年度	25年度	26年度
策定	完了	完了	完了	完了	完了
実施	完了	完了	完了	完了	完了
見直し	完了	完了	完了	完了	完了
評価	完了	完了	完了	完了	完了

牧之原市第4次障がい者計画スケジュール

学校再編について

学校再編は本市の将来の教育環境を大きく左右する重要施策である。そこで準備体制や考え方を質問した。

問 開校準備係の体制と役割は

答 学校教育課の一つの係として設置し、行政職員と教員で構成する。教育課程などの、主に教職員が検討すること、PTA組織や通学方法などの保護者と検討すること、そのほか学校運営協議会に関するなどについて、関係者で構成する開校準備委員会を設置し、調整・協議を行うことが役割である。

問 榛原地域と相良地域の開校予定が異なるが教育環境や教育内容に差は生じないか

答 教育環境について、相良地域では施設分離型の小中一貫教育を進め、榛原地域と差が生じないようにしていく。独自に開発した教育プログラムである「※起郷家教育」を市内全校で実施しているため、教育内容に大きな違いはないと考えている。



用語解説

※起郷家教育

想像力、課題発見力等を育む本市独自のキャリア教育。



はた まさゆき
畑 政之

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



牧之原市は2024年に日本創生会議が発表した「消滅可能性自治体」に含まれている。その原因は多岐に渡るであろうが、出生率低下、若年層減少、人口流出などが挙げられると考えている。これらを正確に分析するためには、市民意識調査の調査手法や回収方法を改善する必要がある。また、市は企業誘致や高台開発、子育て支援等の人口減少対策に繋がる事業を展開しているが、これらが市民から受け入れられているのか検証すべきである。よって、誰にでも光が当たる、平等な市政が行われることを願い、以下質問する。

少子高齢化に伴う市の取り組み



ふじのくに出会いサポートセンター

問

本市が消滅可能性自治体に含まれていることについて、どのように分析しているか

答

特に顕著なのは20代から30代の若年女性の流出である。これは、進学や就職などを契機に転出した方が市内へ戻ってこない構造によるものだと認識している。

問

若年女性の流出への対策は

答

家族と過ごす場として高台開発等の拠点整備を進めるとともに、女性のライフステージに沿った支援策を実施し女性に選ばれるまちとなるよう取り組んでいる。

問

市民意識調査の有効性は

答

統計学上推奨されている有効回答数を大幅に上回っており有効性は十分確保できているものと考えている。

問

企業誘致の成果と課題は

答

本市では企業立地促進事業費補助金を交付しており、これを活用して7社が市内へ進出した。一方、用地や従業員の確保が課題であるため、今後は市内の遊休地などを対象とした開発可能性調査を実施し造成計画の策定に繋げていきたいと考えている。また従業員の確保のための職住近接を実現するための施策を推進していく。

問

高台開発と交流人口拡大戦略について

答

相良牧之原IC北側地区に設置を計画している商業施設は、広域からの来訪者や空港の利用者等の集客を見込んでいる。

一般質問

公共施設オンライン予約システムは、利用者の利便性向上に有効である一方、これまで可能であった利用方法が制限され、現状より不便になる利用者が生じる懸念があり、「当日の予約ができなくなる」との相談を複数受けた。よって、現状より不便にしないことを前提に問う。



いしやま かずみ
石山 和生

質問の様子はこちら
—動画配信中!—



体育館予約が不便にならないか

問 オンライン予約化により現状と比較して利用機会が減少し、不便となる懸念への具体的な運用措置は何か

答 当日の急な利用については、これまでどおり窓口で申請書を提出することに対応できる運用を継続する。また、施設窓口にタブレット端末を配備し、伴走型のサポート体制を構築する。

問 予約が集中する場合は抽選を行うとのことだが、同一人物が複数のアカウントをつくり当選確率を上げる不正行為への対策を問う

答 アカウントの多用については各団体へ事あるごとに啓発し、改善されない場合は何らかのペナルティも検討していく。



公共施設オンライン予約システムイメージ図

多目的体育館の費用対経済効果

毎年、多目的体育館の運営事業から一般財源による約8000万円のランニングコストがかかることを危惧してきた。最新の実績数値と現状のコストを比較・検証し、適切な事業評価と見直しを行うことが大切だと考える。

問 費用対経済効果を算出するにあたり、人件費のコストを含めて計算することは適正でないと思うが、どう考えるか

答 新たな施設ができたことよって生まれる雇用やお金の流れ、およびスポーツを通じた健康増進による医療費の抑制や介護給付費の抑制なども含め費用対効果と捉えるものと考えている。

問 適切な評価の先の、今後の目標数値や事業の展望について市の考えを問う

答 施設の運営当初に定めたいコンセプトが維持できない場合や、さらなる発展が見込める場合は見直しをする方針である。



○その他の質問
・多業務PC端末による業務効率化



なかやま なおひろ
中山 尚大

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



路線の廃止や新規就航、駐車場の有料化により、富士山静岡空港の利用者構成は大きく変わるこ
とが見込まれる。こうした中、空港から市内へ
人を誘導できるかは、牧之原市の経済や人流に
とって重要である。市は、空港利用者を市内へ
どのように誘導していく考えか。

空港から市内への人の誘導

問

新規路線の利用者につ
いて、来日の目的、最
終目的地、移動手段などの人
流データを、市は把握・分析
する考えはあるか

答

静岡県が携帯電話の位
置情報データを活用し、
訪日外国人の訪問先、周遊ル
ート、滞在時間、交通手段を
分析している。今後、その成
果は自治体にも共有される予
定であり、市としても施策に
反映していく考えである。

問

空港利用者を他市町へ
流すのではなく、一度
牧之原市内へ誘導する考えは
あるか

答

空港にて、市内の観光
施設や飲食店、そのほ
か短時間滞在するモデルケ
ーを掲載した多言語対応の観
光パンフレットを常時配布し
ている。デジタルサイネー
ジやSNS、ラジオ、イベン
トも活用しており、今後はマ
リンスポーツや果物狩りなど体
験型観光を検討し、市内への
誘導を進める。

免許返納した高齢者 への交通支援



空港に発着する飛行機のイメージ

答

免許返納者アンケート
の回答者の約5割が
「買い物や通院で不便を感じ
ている」と回答している。地
区別の大きな偏りはなく、独
居高齢者や高齢者のみ世帯に
ついては別途実態把握を進め
ている。

問

買い物、医療、行政手
続きが徒歩圏で完結で
きるエリアを整備する考えは
あるか

答

立地適正化計画で、相
良、榛原、地頭方、相
良牧之原IC周辺の4つの拠
点を定め、生活機能の集約と
維持を進めている。不足機能
は公共交通で補完するほか、
特に相良牧之原IC周辺につ
いては、学校や商業施設、住
宅等を備えた安心安全で便利
な複合拠点整備を進めている。

問

交通に不便を感じる高
齢者はどれほどいるの
か、どの地域に集中してい
るか等を把握しているか

2026年には団塊の世
代が全員75歳以上となり、
今後数年で運転できない
高齢者が急増すると考え
られる。駅や公共交通が
乏しい牧之原市では、移
動に不便を感じる住民が
一層増えると思込まれる
が、市はその暮らしをど
う考えているか。



徒歩で移動する高齢者

常任委員会の 調査事項が決定

本会議において常任委員会は、市の提出議案について審議を行っています。その他にも常任委員会では任期（2年）の間、本会議の閉会中においても市の諸課題の中から、懸案事項などについて、調査・研究テーマを設定し、提言に向け委員会を開催します。

総務建設委員会



持続可能なまちづくり を支える防災対策

近年、激甚化・頻発化する台風や大雨による風水害に加え、東海地震や南海トラフ地震の発生が懸念されています。そんな中、本市は昨年、国内最大級の竜巻災害に見舞われ、このように本市を取り巻く防災環境は一層厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、総務建設委員会では牧之原市の現状と課題を整理し、2年間の政策提言テーマを「持続可能なまちづくり」に設定しました。

その初年度として、今年度は「持続可能なまちづくりを支える防災対策」をテーマに調査・研究を行います。具体的には、地震・津波、原子力災害、風水害、火災といった各種災害への対応に加え、防犯対策、要配慮者支援、情報通信体制、物資備蓄、交通・インフラの確保、学校や地域の組織運営、さらには復旧・復興までを包括的に捉え、多角的な視点から実効性ある政策提言につなげていきます。

文教厚生委員会

こども・若者の健やかな成長 を支える施策について

令和5年4月に「こども家庭庁」が発足し、進む本市において、子どもとして等しく健やかに成長でき、自身置かれた環境などに左右されず、その権利が擁護され、幸せな状態で生活を送ることができ、「こどもまんなか社会」を目指しています。

本市においても、子育て家庭における課題の多様化や支援に対する需要の高まりを受け、地域全体で子育てを支援する環境整備の指針として、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「第3期牧之原市子ども・子育て支援事業計画」が策定されています。

人口減少、少子化が進む中、子ども・若者の育ち・教育はまちの未来を形づくる最も重要な柱であり、次代を切り拓く力を育むためのよりよい教育環境を整備するとともに、地域と共にこども・若者の健やかな成長を支える体制が必要と考えるため、当テーマを選定しました。



議会運営委員会 議長所信表明に基づき「実行計画」を策定

より一層の市民の暮らしを支える政策の実現や行政課題の解決に寄与するため、議会運営委員会では議長から諮問を受け「実行計画」を策定しました。「実行計画」とは、議長が所信表明に示した改革項目を計画的かつ効率的に推進するための具体的な取り組みを記載した計画となります。この計画に基づき、議会と行政が健全に補完し合う二元代表制の本旨を果たしてまいります。

主な取り組み項目

(1) 議会改革の推進

- ・議員定数・議員報酬制度の検討
- ・予算・決算審査の手法の見直し（より実効性の高い審査を目指す）

(2) 議会 DX の推進

- ・資料共有・検索性の向上、会議運営の効率化を進める
- ・今後のオンライン会議の推進

(3) 市民に開かれた議会の実現

- ・市民に分かりやすい議会情報の発信
- ・若い世代との対話の促進
- ・市民参加を促す議会の仕組みづくり

(4) 教育・地域課題への対応

- ・2030年度開校予定の義務教育学校に向けた教育内容の検討
- ・地域医療の強化
- ・地域公共交通の充実

(5) 災害対応の強化

- ・災害の激甚化を踏まえ、議会としての危機管理体制を強化
- ・議会 BCP の作成を検討
- ・被災地支援に対する支援の体制整備

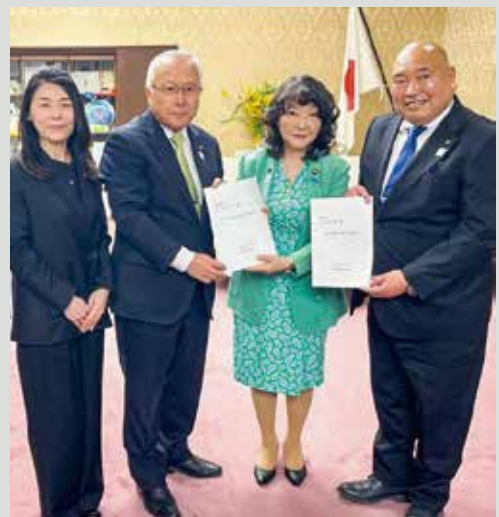
原子力防災に関する要望書を提出しました

令和8年3月25日（水）に牧之原市議会から財務大臣・国土交通副大臣に対し、原子力防災に関する要望書を提出しました。当日は原口議長、谷口副議長が大臣らに要望書を手渡しました。なお、要望内容については、下記のとおりとなっております。

【要望内容（要約）】

令和8年1月5日に中部電力株式会社から公表された、浜岡原子力発電所の新規規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案は、安全評価の根本に深刻な影響を与える内容であった。そのような中、現在浜岡原子力発電所には、6,542体の使用済核燃料が保管されており、原子力防災対策の強化が依然として不可欠である。

牧之原市においても、避難計画の具体化・充実化に向けた取り組みやインフラ整備・強靱化の推進が重要な課題であるため、原子力防災対策の重要性を鑑み、事業推進のため要望する。



片山さつき財務大臣と

議会広報に関するアンケートの結果とお礼

令和8年2月15日～令和8年3月15日まで、議会広報に関するアンケートを実施しました。アンケートは議会だより「かけはし」の満足度や改善案、SNSを使った情報発信などについて意見をいただく内容であり、全部で83名の方からご回答をいただきました。

短期間にも関わらず沢山のご回答、ご協力を誠にありがとうございました。いただいた回答は全議員に共有し、今後の議会活動に生かしてまいります。



沢山のご回答ありがとうございました。
アンケートの結果は後日 HP 等で報告させていただきます。

議会報告会を開催します！

5月18日（月）から令和8年度議会報告会を行います。議会報告会とは、市政の諸課題に柔軟に対処するため、市政全般にわたって議員と市民の皆様とが自由に情報および意見を交換するものであり、どなたでもお越しいただくことができます。

この機会にぜひ、議員と意見交換をしてみませんか。

○開催日程

- ・5月18日(月)
萩間コミュニティセンター
牧之原コミュニティセンター
- ・5月19日(火)
地頭方原子力防災センター（ジーボ）
榛原文化センター
- ・5月21日(木)
相良原子力防災センター（サーボ）
坂部区民センター

○開催時間 19時～20時30分

議会の傍聴してみませんか

6月定例会の日程

- | | | |
|----------|-------|------------------------------------|
| 6月 1日（月） | 提案説明 | } 一般質問
※18日は一般質問者数が
13人以上の場合 |
| 11日（木） | 通告質疑 | |
| 16日（火） | | |
| 17日（水） | | |
| 18日（木） | | |
| 26日（金） | 審議・採決 | |

※補正予算連合審査会 6月19日(金)

もっと市議会を知ろう！

傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。



牧之原市 議会中継 ← クリック

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。



今号の表紙

相良小学校

【笑顔あふれる明るい学校づくり】

前年度、6年生が卒業制作として昇降口付近の花壇等にペンキを塗り、カラフルな電車が走る楽しい広場にリニューアルしました！下級生もとても喜んでます。新たに円柱花壇に紫陽花を植え、開花が楽しみです。

編集後記

今回は、市民の皆様暮らしに関わる予算や重要な条例の審議内容について、できるだけ分かりやすくお伝えすることを目指して編集いたしました。本紙が、市政や議会の活動をより身近に感じていただく「助」になれば幸いです。今後とも、読みやすい紙面づくりに努めてまいります。

(石山)

議会広報特別委員会
委員長 絹村 智昭
副委員長 石山 和生
委員 笹沼 長馬
菅木 保弘
山崎 尚大

中 尚
山 大